

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 近藤 誠一	
設立根拠	整備法	設立年	昭54年	県所管部局 (課)	県民文化部(文化政策課)
設立の沿革	昭和54年、県立文化施設等の管理運営を受託する公益法人として、県が全額出資し設立。飯田創造館をはじめ、以降順次開設した文化施設や、教育委員会から知事部局に移管(補助執行)を受けた信濃美術館が対象施設に加えられた。 平成10年に(財)長野県埋蔵文化センター(解散)の業務を引き継ぐ。 平成18年から、指定管理者として県立文化施設のうち、県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館、飯田創造館を管理。 平成21年から、指定管理者として継続して県民文化会館等の4施設を、また、追加して松本文化会館を管理。 平成25年4月1日一般財団法人へ移行。				
設立の沿革	長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営及び芸術文化振興事業並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人 ・伊那 H25 151,695 H26 140,961 H27 138,042 H28 129,164 H29 104,048 ・松本 H25 291,305 H26 276,263 H27 282,096 H28 272,636 H29 294,517 ・信美 H25 189,387 H26 137,443 H27 167,316 H28 251,819 H29 67,555 ・飯田 H25 76,278 H26 80,756 H27 76,712 H28 74,168 H29 76,439				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐 率(%)	100.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤			8	9	9	9	
職 員 数		うち県職員	0	0	0	0	
		非 常 勤	108	109	106	108	
常勤職員計		109	110	107	109		
非常勤職員計		27	28	29	27		
県職員計(非常勤役員除く)		25	23	25	25		
役員平均年齢	72.1	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	48.9	職員の平均年収(千円)	4,439

* 次表は29年度の状況で、()内は28年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,798,239	(1,771,900)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	1,756,640	(1,725,915)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	41,599	(45,985)		運営費	0	(0)
	当期損益	41,599	(45,985)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.3 (93.4)	正味財産比率	61.7 (64.2)	負担金	55,345	(57,912)
	経常比率	102.4 (102.7)	流動比率	219.2 (293.9)	委託料	1,050,748	(976,387)
	人件費比率	31.4 (31.6)	固定比率	74.0 (67.7)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	3.2 (2.9)	固定長期適合率	60.7 (53.8)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	1.8 (△4.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年 度末残高	0	(0)
	補助金等比率	4.7 (4.6)			人件費関係費 用(再掲)	563,691	(551,226)

民間(NPO含む)との競合状況

—

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	中長期的な視点に立った人材育成
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行う。	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月 H17年5月 H18年4月	伊那文化会館長に民間出身者を登用 理事定数見直し 指定管理者制度に移行
H18年度から	指定管理者制度へ移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸等に限定	H18年5月 H19年4月	県派遣職員を減員(H17:12人→H18:1人※除埋文センター) 県民文化会館長に民間出身者を登用 県派遣職員を事務局部門に2名増員
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる。	H22年4月 H24年4月	松本文化会館長に民間出身者を登用 県職員派遣(管理職)を継続
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H25年4月 H26年1月	県職員派遣が事務局部門で1名となる。 新理事長に前文化庁長官を迎え入れる
H25年度から	改革基本方針が改訂され、毎年必要性を精査しつつ、事務局に最小限の県職員を派遣することとなった。	H27年4月 H29年12月	常務理事を公募により登用 組織体制の強化等を県に要望

経営計画等の策定状況

指定管理者としての事業計画書において、各施設ごとに「管理運営のための基本方針」を策定。
平成26年3月には、平成26年度からの指定管理に向けて、「改革ビジョン」を策定。

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。
館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。

監査等結果

<平成29年度指財助的援助団体等の監査結果>

指摘事項なし

団体の課題等

〔団体記載欄〕

平成30年3月に長野県文化芸術振興計画が策定されたことにより、長期的な視点に立つて、文化芸術振興の当事業団の中核を担い、県内の文化芸術活動を支援するため、機能強化を図る必要がある。
また、計画の確実な具現化に向けて、正規職員や専門人材の確保、人材の育成等、体制整備や予算の確保などが主要な課題と考える。

〔県記載欄〕

平成26年度から指定管理者制度を非公募に変更したことにより、人材を確保・育成しやすい環境になったものの、中長期的な視点に立った、専門的分野の中核を担う人材の確保・育成について課題がある。
「長野県文化芸術振興計画」の実現に向けて、施設の管理運営・事業の実施のためのさらなる体制の充実が必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県文化振興事業団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,839,020	1,771,900	1,798,239
	うち基本財産運用益	27	2	1
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,795,014	1,689,758	1,711,795
	うち受取補助金等	43,664	80,724	84,743
	うち受取国庫補助金	9,720	8,135	15,489
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	1,814,005	1,725,915	1,756,640
	うち事業費	1,765,578	1,675,082	1,700,127
	うち公益事業費	1,740,898	1,612,002	1,638,901
	うち給料手当	513,610	520,167	525,847
	うち管理費	48,427	50,833	56,513
	うち役員報酬	5,107	6,346	6,282
	うち給料手当	21,683	19,574	20,079
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	25,015	45,985	41,599
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	25,015	45,985	41,599	
一般正味財産期首残高 (H)	280,802	305,817	351,802	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	305,817	351,802	393,401	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	20,000	20,000	20,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	25,015	45,985	41,599	
正味財産期首残高 (N)	300,802	325,817	371,802	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	325,817	371,802	413,401	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資	流動資産	268,205	327,278	364,175
	うち現金預金	112,697	124,817	190,546
	固定資産	263,972	251,891	305,883
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	241,259	229,019	283,155
	うち退職給与引当資産	101,259	96,023	90,499
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,713	2,872	2,728
資産合計	532,177	579,169	670,058	
負債	流動負債	105,100	111,343	166,157
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	89,372	94,497	152,389
	固定負債	101,259	96,023	90,499
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	101,259	96,023	90,499	
負債合計	206,359	207,366	256,656	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	305,817	351,803	393,402
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	325,817	371,803	413,402	
負債及び正味財産合計	532,176	579,169	670,058	